



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本電波工業株式会社

コード番号 6779

URL https://www.ndk.com/jp/

代表者(役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 加藤 啓美

問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 竹内 謙 (TEL) 03-5453-6711

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	53,064	5.5	4,622	6.4	2,955	△5.5	1,792	△23.2	1,792	△23.2	2,494	△35.5
2024年3月期	50,309	△4.2	4,344	△47.8	3,129	△58.0	2,334	△62.2	2,334	△62.2	3,870	△41.3
	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上高 営業利益率			
	円 銭		円 銭		%		%		%			
2025年3月期	77.75		—		6.3		4.3		8.7			
2024年3月期	101.11		—		9.1		4.8		8.6			

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 △155百万円 2024年3月期 △186百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	71,522	29,170	29,170	40.8	1,265.03
2024年3月期	66,171	27,373	27,373	41.4	1,187.08

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	6,109	△4,453	1,912	15,881
2024年3月期	8,528	△3,807	△2,953	12,303

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	578	24.7	2.2
2025年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	693	38.6	2.4
2026年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		53.2	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,800	△1.9	1,300	△45.0	700	△62.3	500	△64.5	500	△64.5	21.68
通期	53,000	△0.1	2,800	△39.4	1,700	△42.5	1,300	△27.5	1,300	△27.5	56.38

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期	23,128,605株	2024年3月期	23,128,605株
2025年3月期	69,098株	2024年3月期	68,651株
2025年3月期	23,059,766株	2024年3月期	23,083,992株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	44,426	7.4	843	△40.2	1,044	△53.9	891	△55.9
2024年3月期	41,355	△8.2	1,409	△42.5	2,266	△18.1	2,021	△13.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	38.65		—					
2024年3月期	87.57		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年3月期	55,915		17,159		30.7	744.14		
2024年3月期	52,336		16,876		32.2	731.86		

(参考) 自己資本 2025年3月期 17,159百万円 2024年3月期 16,876百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度の営業利益につきましては、DX(デジタルトランスフォーメーション)推進のための支払手数料と、長期成長に向けた研究開発費が増加したため、前期を下回りました。経常利益と当期純利益につきましては、さらに資金調達のための費用が発生したことにより、前期事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に上記の通り差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、2025年5月23日(金)に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結包括利益計算書	5
(3) 連結持分変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	9
(6) 連結財務諸表注記(要約)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、各国中央銀行の利上げ等によるインフレ抑制策を行いつつ、急激な景気の後退を回避しています。米国経済は個人消費を中心に底堅く推移しましたが、欧州ではドイツを中心に内需が振るわず、景気の回復は緩やかなものになりました。中国では不動産不況の出口が見えず、内需の低迷が継続しました。このような状況下、米国で発足した新政権が掲げる関税政策により、世界景気の先行きへの不確実性が高まりました。

当社の主力事業領域で売上高の約半分を占める車載市場では、世界的な新車販売の減速やEV市場の成長鈍化が見られました。そのような状況下、当社の車載向け売上高は期初に予想していた水準には届かなかったものの、前年同期比では増加いたしました。また、当社売上高の約2割を占める移動体通信向けは、大手スマートフォンメーカー向けを中心に売上高は前年同期比で増加いたしました。産業機器向けにおいても、生成AIの需要拡大を受け、データセンターに使用される光トランシーバ向けの販売が予想を上回りました。また、第4四半期(1～3月)より新たにAIサーバ向けの販売を開始しました。この他、プロ仕様カメラ向けで光学製品の売上高が増加したほか、ヘルスケア向けで水晶振動子の売上高が増加いたしました。

以上により、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比5.5%増の53,064百万円、営業利益は同6.4%増の4,622百万円となりました。税引前当期利益と当期利益は持分法適用会社に関する投資の減損損失458百万円等を計上したため、それぞれ2,955百万円(前連結会計年度比5.5%減)、1,792百万円(同23.2%減)となりました。なお、同連結期間の対米ドル平均為替レートは152.48円(前連結会計年度144.40円)でした。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、資本の状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産、負債及び資本の、前連結会計年度末に対する主な増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び現金同等物の増加3,577百万円、有形固定資産の増加1,628百万円、無形資産の増加859百万円、流動資産その他に含まれる未収消費税等の増加472百万円、棚卸資産の減少585百万円、持分法で会計処理されている投資の減少612百万円等により5,351百万円増加し71,522百万円となりました。負債は、借入金の増加3,085百万円、営業債務その他の未払勘定の増加886百万円、従業員給付の減少194百万円、デリバティブ負債の減少240百万円等により3,554百万円増加し42,351百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、当期包括利益2,494百万円、剰余金の配当693百万円等により、1,797百万円増加して29,170百万円となりました。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の41.4%から0.6ポイント下落して40.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較し3,577百万円増加の15,881百万円となりました。活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが6,109百万円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが4,453百万円のマイナスとなったことにより、1,656百万円のプラス(前連結会計年度比3,065百万円のマイナス)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として法人所得税の支払額794百万円等があったものの、プラス要因として減価償却費及び償却額3,427百万円、税引前当期利益2,955百万円、棚卸資産の減少602百万円があったこと等により、6,109百万円のプラス(前連結会計年度比2,418百万円のマイナス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として有形固定資産の取得による支出3,664百万円、無形資産の取得による支出982百万円があったこと等により、4,453百万円のマイナス(前連結会計年度比646百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として長期借入金の返済による支出20,019百万円、短期借入金の減少1,666百万円、リース負債の返済による支出710百万円、配当金の支払691百万円等があったものの、プラス要因として長期借入れによる収入25,000百万円があったことにより、1,912百万円のプラス(前連結会計年度比4,865百万円のプラス)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3,577百万円増加し、15,881百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の世界経済は、米国の関税政策や新政権の政策運営に大きく左右される可能性があります。米国には車載向けの量産品を現地で製造している水晶デバイスメーカーが存在しないため、当社への直接的な影響は、中国工場から米国への製品販売に対する高関税による影響に限られます。しかし、米国の相互関税政策により、2025年の世界生産台数は前年比で横ばいとどまると予測しています。これらの影響を考慮し、当社の次期車載向け売上高は前年比で横ばいになると見込んでいます。

また、移動体通信向けでは、5Gスマートフォン向け高周波・小型品の販売数量が増える見通しですが、円高の影響が大きく、売上金額は前年比減少する見通しです。一方、AIサーバ、防衛関連、ヘルスケア、医療機器向けの売上高は前年比増加する見通しです。この結果、次期の連結売上高予想は53,000百万円となり、前年から概ね横ばいで推移する見通しです。

利益については、営業利益は2,800百万円(前連結会計年度比39.4%減)、税引前当期利益は1,700百万円(同42.5%減)、当期利益は1,300百万円(同27.5%減)を予想しています。当社は、長期の持続的な成長に向け、高い収益性と資本効率を重視した企業基盤を構築するため、大規模な先行投資を実施します(詳細は本日公表の「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照ください)。このため、次年度の利益見通しは先行投資によるコスト増を考慮しています。なお、為替レートは1米ドル=140円を想定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国際的な比較可能性並びに財務報告の品質と経営効率の向上を図るため、2010年3月期より会計基準のグローバルスタンダードである国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	12,303	15,881
営業債権	12,918	12,705
棚卸資産	11,066	10,480
未収法人所得税等	50	31
その他	3,687	4,383
流動資産合計	40,027	43,482
非流動資産		
有形固定資産	18,087	19,716
無形資産	1,420	2,280
持分法で会計処理されている投資	2,709	2,096
その他の金融資産	1,480	1,462
繰延税金資産	1,705	1,223
その他	741	1,261
非流動資産合計	26,144	28,039
資産合計	66,171	71,522
負債の部		
流動負債		
借入金	2,984	803
リース負債	710	768
営業債務その他の未払勘定	8,582	9,469
デリバティブ負債	240	-
引当金	1	-
未払法人所得税等	427	345
その他	744	768
流動負債合計	13,692	12,155
非流動負債		
借入金	20,541	25,808
リース負債	1,917	2,171
繰延税金負債	2	18
従業員給付	1,876	1,682
引当金	509	484
政府補助金繰延収益	14	8
その他	241	22
非流動負債合計	25,104	30,196
負債合計	38,797	42,351
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	5,596	5,596
資本剰余金	3,294	3,290
その他の資本の構成要素	1,683	1,741
利益剰余金	16,799	18,541
親会社の所有者に帰属する持分合計	27,373	29,170
資本合計	27,373	29,170
負債及び資本合計	66,171	71,522

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	50,309	53,064
売上原価	35,915	37,000
売上総利益	14,394	16,063
販売費及び一般管理費	8,274	9,456
研究開発費	1,746	2,085
その他の営業収益	310	243
その他の営業費用	339	142
営業利益	4,344	4,622
金融収益	56	67
金融費用	1,084	1,120
持分法による投資損益	△186	△155
持分法による投資の減損損失	-	△458
税引前当期利益	3,129	2,955
法人所得税費用	795	1,162
当期利益	2,334	1,792
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	428	643
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	401	91
振替のない項目に係る法人所得税	△114	△35
小計	715	699
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	815	2
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額	5	△0
小計	820	2
税引後その他の包括利益	1,536	701
当期包括利益	3,870	2,494
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,334	1,792
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する包括利益	3,870	2,494
(単位：円)		
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	101.11	77.75

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込 剰余金	自己株式	資本剰余金 合計
2023年4月1日時点の残高	5,596	3,369	△1	3,368
当期包括利益				
当期利益				-
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定				-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				-
在外営業活動体の換算差額				-
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額				-
当期包括利益合計	-	-	-	-
所有者との取引額等				
剰余金の配当				-
株式報酬取引		16		16
自己株式の取得			△90	△90
所有者との取引額等合計	-	16	△90	△73
2024年3月31日時点の残高	5,596	3,386	△91	3,294
当期包括利益				
当期利益				-
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定				-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				-
在外営業活動体の換算差額				-
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額				-
当期包括利益合計	-	-	-	-
所有者との取引額等				
剰余金の配当				-
株式報酬取引		△3		△3
自己株式の取得			△0	△0
所有者との取引額等合計	-	△3	△0	△3
2025年3月31日時点の残高	5,596	3,383	△92	3,290

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素				利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額	その他の資本の構成要素合計			
2023年4月1日時点の残高	50	515	9	575	14,499	24,039	24,039
当期包括利益							
当期利益				-	2,334	2,334	2,334
その他の包括利益							
確定給付制度の再測定				-	428	428	428
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	286			286		286	286
在外営業活動体の換算差額		815		815		815	815
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額			5	5		5	5
当期包括利益合計	286	815	5	1,107	2,762	3,870	3,870
所有者との取引額等							
剰余金の配当				-	△462	△462	△462
株式報酬取引				-		16	16
自己株式の取得				-		△90	△90
所有者との取引額等合計	-	-	-	-	△462	△536	△536
2024年3月31日時点の残高	337	1,331	15	1,683	16,799	27,373	27,373
当期包括利益							
当期利益				-	1,792	1,792	1,792
その他の包括利益							
確定給付制度の再測定				-	643	643	643
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	56			56		56	56
在外営業活動体の換算差額		2		2		2	2
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額			△0	△0		△0	△0
当期包括利益合計	56	2	△0	58	2,436	2,494	2,494
所有者との取引額等							
剰余金の配当				-	△693	△693	△693
株式報酬取引				-		△3	△3
自己株式の取得				-		△0	△0
所有者との取引額等合計	-	-	-	-	△693	△697	△697
2025年3月31日時点の残高	393	1,333	14	1,741	18,541	29,170	29,170

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	3,129	2,955
減価償却費及び償却額	3,274	3,427
固定資産売却益	△0	△17
減損損失	102	0
持分法による投資損益 (△は益)	186	168
持分法による投資の減損損失	-	458
政府補助金	△29	-
営業債権の増減額 (△は増加)	659	175
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,158	602
未収入金の増減額 (△は増加)	△196	215
未収消費税等の増減額 (△は増加)	142	△381
営業債務の増減額 (△は減少)	59	49
未払費用の増減額 (△は減少)	534	318
未払賞与の増減額 (△は減少)	3	61
デリバティブ資産の増減額 (△は増加)	-	△58
デリバティブ負債の増減額 (△は減少)	191	△240
引当金の増減額 (△は減少)	△53	-
その他営業資産の増減額 (△は増加)	553	△514
受取利息及び受取配当金	△48	△65
支払利息	552	529
利息及び配当金の受取額	48	65
利息の支払額	△398	△403
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△943	△794
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△277	△194
その他	△1,119	△250
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,528	6,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,811	△3,664
無形資産の取得による支出	△943	△982
その他の金融資産の取得による支出	△60	△1
有形固定資産の売却による収入	2	105
その他の金融資産の売却による収入	2	95
その他	2	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,807	△4,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,208	25,000
長期借入金の返済による支出	△4,591	△20,019
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,611	△1,666
リース負債の返済による支出	△629	△710
配当金の支払額	△460	△691
自己株式の取得による支出	△90	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,953	1,912
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,767	3,568
現金及び現金同等物の期首残高	10,288	12,303
為替変動による影響	247	9
現金及び現金同等物の期末残高	12,303	15,881

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記(要約)

1. セグメント情報

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器、その他の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。第1四半期連結会計期間より、経営管理区分の見直しに伴い、「その他」に含めていたフォトリソ加工ブランクにつきましては、「水晶振動子」に組み替えて表示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の品目の区分に基づき作成したものを記載しております。

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
水晶振動子	36,871	73.3	38,986	73.5	2,115	5.7
水晶発振器	8,521	16.9	8,665	16.3	144	1.7
その他	4,916	9.8	5,412	10.2	495	10.1
合計	50,309	100.0	53,064	100.0	2,754	5.5

(3) 地域別に関する情報

所在地別の売上高及び非流動資産(金融商品、繰延税金資産、退職後給付資産及び保険契約から生じる権利を除く)は次のとおりであります。なお、売上高は販売先の国又は地域によっております。非流動資産は資産の所在地によっております。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	アメリカ	ドイツ	韓国	メキシコ	ハンガリー	その他	合計
売上高	8,243	15,950	5,524	2,893	3,250	1,776	1,348	11,323	50,309
非流動資産	12,932	4,575	196	—	—	—	—	1,942	19,646

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	アメリカ	ドイツ	韓国	メキシコ	ハンガリー	その他	合計
売上高	8,164	18,737	5,698	3,234	2,800	1,554	1,234	11,640	53,064
非流動資産	16,153	3,984	143	—	—	—	—	2,045	22,326

(4) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

2. 固定資産の減損

有形固定資産

当社グループは、会社別・事業所別に、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位(資金生成単位)を基礎としてグルーピングを行っております。将来の活用が見込まれていない遊休資産は、個々の資産単位をグループとしております。

前連結会計年度においては、廃棄及び売却による処分を予定している古川エヌ・デー・ケー(株)及び本社事務所の共用資産について減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度においては、該当事項はありません。

なお減損損失は、連結包括利益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

減損損失を計上した有形固定資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)				当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			
場所	内訳	種類	金額	場所	内訳	種類	金額
古川エヌ・デー・ケー(株) (宮城県大崎市)	共用資産	建物	5	-	-	-	-
本社事務所 (埼玉県所沢市)	共用資産	土地・建物	96	-	-	-	-
合計			102	合計			-
当該資産グループの回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しております。処分コスト控除後の公正価値は、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しております。							

3. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
人件費	4,033	4,385
減価償却費及び償却額	442	471
支払手数料	1,209	1,690
発送費	664	740
旅費交通費	222	257
福利厚生費	177	200
租税公課	235	266
特許手数料	126	127
販売手数料	385	445
その他	777	870
合計	8,274	9,456

4. 研究開発費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
人件費	1,045	1,111
減価償却費及び償却額	227	229
材料費	302	520
その他	170	223
合計	1,746	2,085

5. その他の営業収益及び営業費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
設備賃貸料収入(注) 1	27	30
政府補助金(注) 2	94	17
和解費用引当金戻入益(注) 3	5	2
その他の収益	183	193
その他の営業収益 計	310	243
固定資産処分損(注) 4	70	76
減損損失	102	0
休止固定資産減価償却費	38	35
和解費用	54	—
その他の費用	73	30
その他の営業費用 計	339	142

(注) 1. 子会社が所有する建物の一部を賃貸しております。

2. 国又は地方公共団体から受領した従業員の雇用及び設備投資の実施に係る補助金を、関連する費用を認識する期間にわたり政府補助金として認識しております。

3. 当社製品に起因する顧客の損害に対する当社負担見積額に対して和解費用引当金を計上しております。一部の和解費用引当金については、金額が確定したことにより、見積金額との差額を和解費用引当金戻入益として認識しております。

4. 当期の固定資産処分損は、主に子会社が保有する建物の解体撤去費用であります。

6. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
受取利息	25	37
受取配当金	22	28
その他の金融資産評価益	7	0
その他	0	2
金融収益 計	56	67
支払利息	552	529
為替差損	513	555
その他の金融資産売却損	-	20
その他の金融資産評価損	3	6
その他	14	9
金融費用 計	1,084	1,120

7. 持分法による投資の減損損失

NDK SAW devices(株)への投資について減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより、458百万円の減損損失を計上いたしました。

当該回収可能価額は使用価値により算定しております。

8. 1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益	2,334百万円	1,792百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	23,083,992株	23,059,766株
基本的1株当たり当期利益	101.11円	77.75円

(注) 1 基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

2 希薄化効果を有する潜在株式は存在していません。

3 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的1株当たり当期利益の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。基本的1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均株式数は前連結会計年度において43,709株、当連結会計年度において67,500株であります。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。